

社会的分断とデジタルの時代における アメリカのシティズンシップ教育の課題と模索

古田 雄一

筑波大学人間系助教

アメリカの若年層を取り巻く環境変化 —オンラインでの参加と政治的・社会的分断

アメリカでは近年、若者の政治や社会に対する関心の高まりが見受けられる。2020年の大統領選挙における18～29歳の投票率は約50%と推計され、2016年の選挙での投票率から約11ポイントもの上昇であった¹。銃規制運動や、ブラック・ライヴス・マター (Black Lives Matter) などの人種差別への抗議運動でも、若者の積極的な参加がみられる。

こうしたアメリカの若年層の参加をめぐる新たな潮流の一つに、インターネットやSNSなどを活用した政治・社会参加が挙げられる。若者が選挙や政治の情報に触れる機会はオンラインの世界に拡大しつつある。若年層の約3分の2がSNSを通じて

何らかの市民的・政治的な活動に参加しているという調査結果もあり (Kahne 2016)、大人世代の結果 (39%) に比べても高い割合となっている。しかもこうしたオンラインの活動には、人種・民族的背景を問わず幅広い若者が参加する傾向もみられ、いまや若年層にとって政治や社会に関与する新たな回路として重要になっているのである (Cohen et al. 2012, Kahne et al. 2016)。

他方で、昨今のアメリカ社会は幾重もの根深い分断に覆われていることも忘れてはならない。とりわけトランプ政権下で顕在化／拡大した政治的な分断状況は深刻である。インターネットはこうした分極化を一層促す方向に機能するおそれもある (Sunstein 2017 = 2018)。また、経済的な格差も拡大し、この数十年で高所得層と低所得層の居住地域の分断が広がってきた (Bischoff & Reardon 2013)。アメリカ社会が希求してきた“多様性の中の統一 (E Pluribus Unum)”の理想とは裏腹に、各々の環境や住む地域によって見える世界は大きく違っており、異なる背景をもつ人々の対話はもとより、出会うことすら困難になりかねない状況にある。それは子どもや若者も同様であり、彼／彼女らが育つコミュニティは同質性の高い環境となりやすい (Putnam 2015 = 2017)。

こうした中で、アメリカの学校教育はどのような課題に直面し、また学校にはいかなる役割が求められているのだろうか。

ふるた ゆういち

東京大学大学院教育学研究科修士課程、筑波大学大学院人間総合科学研究科博士後期課程修了。博士 (教育学)。専門は教育学 (教育経営／教育政策、シティズンシップ教育論、生徒参加論ほか)。大阪国際大学短期大学部専任講師、同准教授を経て、現在、筑波大学人間系助教。

著書に『現代アメリカ貧困地域の市民性教育改革—教室・学校・地域の連関の創造』(単著・2021年)、『校則が変わる、生徒が変わる、学校が変わる—みんなのルールメイキングプロジェクト』(共編著・2022年)ほか、訳書に『民主主義を創り出す—パブリック・アチーブメントの教育』(監訳・2020年)がある。

アメリカの学校における シティズンシップ教育の概況と課題

アメリカの公教育において、民主主義社会に参加する市民の育成は重要な使命の一つとされてきた。アメリカの学校では、公民科・社会科等での政府・歴史・法・民主主義についての学習はもとより、模擬投票、時事的・論争的問題のディスカッション、学校運営への生徒参加、サービス・ラーニング(教室での学習と地域・社会活動を組み合わせた教育方法)など、様々なシティズンシップ教育の取り組みが蓄積されてきた。ただし全米レベルでの統一的な政策枠組みはなく、具体的な内容や実施状況は州や学校・地域により多様である。

昨今のアメリカ社会の政治的分断は、学校にも影響を及ぼしている。トランプ政権時代の調査では、89%もの校長が、学校外の政治的環境における尊重の欠けた言動や論争の影響を感じており、子どもの教室内外での攻撃的な言動も多く報告されている(Rogers et al. 2019)。このような中で、政治的な話題を教室で扱うことを躊躇する教員も少なくない(Costello 2016)。政治的な話題を取り上げることが結果として児童生徒の対立や差別的言動を煽り、一部の子どもにとって教室が安心・安全な場所でなくなってしまうことが懸念されるのである。

他方で、地域コミュニティの同質化という課題もある。マサチューセッツ州都市部の学区の教員は、自身の勤める学校が他の都市部の学校と同様に「人種や社会経済的地位において著しく分離されている」とし、次のように述べる。「私の生徒は、大部分はエコーチェンバー²の学校環境で育っている(略)。生徒たちはむしろ、地域の人たちはイシュー(略)に対して合意しているため、そのイシューは広く社会の中で論争的ではないと信じてしまうことさえあると思う」(Avashia 2019: 183)。このように同質的なコミュニティで日々を過ごす子どもたちは、自分たちとは異なる背景や価値観をもつ人々と出会いづらく、その社会認識も狭まりやすいのである。

学校が果たすべき役割

こうした中で学校が果たすべき役割とは何だろうか。アメリカの研究者ダイアナ・ヘスは、学校は「学校外の世界に対して非真正 (inauthentic) であっても、健全な民主主義が求めるものに対して真正 (authentic) である」(Hess 2009: 22) べきだと論じる。学校は社会の中に埋め込まれ、その影響を受けており、学校外の社会を再生産する場としても機能しうる。他方で学校は、民主主義の理想を体現した空間やコミュニティを意図的に構築し、再生産の構造を断ち切り、より良い民主主義社会の形成や発展を促す場にもなりうる (cf. Levinson 2012b)。メイラ・レヴィンソンは次のように論じる。「学校は、生徒たちが“見たことのない”市民的世界を体現する必要がある。学校は、子どもに市民的空間のモデルを作り出し、市民としてのスキルや習慣、志向性を育み実践する機会を提供しなくてはならない」(Levinson 2012a: 185)。すなわち学校には、子どもが日常生活では出会えないような人々の観点も含め、多様な意見に触れながら、民主主義社会への参加に必要な経験を重ねていく場所としての役割が求められるのである。

一例として、ある高校の実践例を紹介しよう(Hess & McAvoy 2015)。この学校はリベラルな生徒が多数を占め、対極にある意見を信用せず拒否する傾向もあった。担当教師は、意見や価値観が異なる他者への寛容性や尊重を学ぶことを目指して、様々な配慮や判断をしながら、論争的な問題を扱う。教師は明らかに意見が偏りそうなテーマを避けながら、扱う内容や問いを慎重に選び、クラスで議論をする際、敢えて反対意見を提示する役回りを演じることもあった。さらに、ときには意見を異にする人をゲストスピーカーに呼び、たとえ考えが相容れなくとも相手のことを尊重する大切さを伝えていた。

また、オンラインでの政治・社会参加の重要性の高まりを受け、「デジタル・シヴィックス・ツールキット (Digital Civics Toolkit)」というウェブサイトでは、

デジタル時代の参加のありようを考えるためのカリキュラムや教材が公開されている³。生徒は例えばオンラインの情報の信憑性の判断方法を学んで実践したり、実例をもとにオンラインでのより良い議論のありようを考えたり、オンラインで意見表明する方法を比較したり、実際に生徒たちでプロジェクトとして社会に発信を行ったりする。特に選挙等の既存制度への参加では声が届かない、社会は変わらないと無力感を抱きやすい低所得層やマイノリティの子どもにとって、より広く政治や社会に自分たちの声を届け、多様な人々と対話し、変化を創り出していく方法を学ぶ機会は重要といえる。

なお、こうしたシティズンシップ教育の実践には、校長や教育行政のサポートも重要である (Kahne et al. 2021)。現場の教員が踏み込んだ実践を行うことが容易でない昨今のアメリカの状況に鑑みれば、そのような支援の重要性は増しているといえる。

おわりに—日本への示唆

「社会に開かれた教育課程」を掲げる日本の最新の学習指導要領では、学校は子どもと社会を繋ぐことが求められている。しかし忘れてはならないのは、子どもたちは社会から切り離された存在ではなく、既に社会に参加し、その世界に生きているということだ。とりわけインターネットやSNSが浸透した今、彼らがそこで何を経験し、何を学び取っているか踏まえることも肝要となる。

学校は政治的に中立であることが求められる。この〈政治的中立性〉はともすれば、学校からの〈政治的な話題の排除〉に変換される。しかし、子どもが既に学校外で様々な情報に触れていて、もしそれが偏っていたならば、学校が多様な視点に触れる機会を提供しない選択をしたとき、学校は学校外の言説の受容と再生産に与することにならないか。そもそも教室や学校は、児童生徒の様々な経験や背景が持ち込まれる場所であり、真空空間にはなりえない。それならば、そうした文脈を前提として、学校の役割を考えていく必要があるのではないか。

また、日本でもオンラインでの議論が社会を動か

したり、運動が起きたりするなど、人々の参加の形が多様化する中で、社会科など学校で扱う政治・社会参加の拡張やアップデートも課題といえる。そうした新たな現象を危ういものや扱いづらいものとして遠ざけるのではなく、彼らが生きる世界で既に起きていることとして、ともに受け止め、考えていくことが大切であろう。むしろ、投票に代表される伝統的な参加に加え（もちろんその重要性は論を待たないが）、多様な参加のバリエーションを示していくことが、若年層の政治・社会参加を後押しすることにも繋がるのではないか。

むろんアメリカでもそうであったように、個々の教師の努力では限界があり、学校管理職や行政の支えが重要である。教師が安心して効果的に実践を行うための環境をどう整えていくかも重要な課題といえよう。■

《注》

- 1 Center for Information & Research on Civic Learning and Engagement “Half of Youth Voted in 2020, An 11-Point Increase from 2016” <https://circle.tufts.edu/latest-research/half-youth-voted-2020-11-point-increase-2016> (最終アクセス:2022年7月28日)
- 2 SNSなどで関心や意見が似た人同士が繋がり共感し合うことで、特定の意見や価値観が増幅する現象のこと。
- 3 Digital Civics Toolkit <https://www.digitalcivicstoolkit.org/> (最終アクセス:2022年7月28日)

《参考文献》

- Avashia, N. (2019) “Moving Beyond the Echo Chamber”, in Levinson, M. & Fay, J. eds., *Democratic Discord in Schools: Cases and Commentaries in Educational Ethics*, Harvard University Press, pp.183-186.
- Bischoff, K. & Reardon, S. F. (2013) *Residential Segregation by Income, 1970-2009*. Russell Sage Foundation & American Communities Project of Brown University.
- Cohen, C., Kahne, J., Bowyer, B., Rogowski, J. (2012) *Participatory Politics: New Media and Youth Political Action*. Youth and Participatory Politics Research Network.
- Costello, M. B. (2016) *The Trump Effect: The Impact*

- of the Presidential Campaign on Our Nation's Schools.* Southern Poverty Law Center.
- Hess, D. E. (2009) *Controversy in the Classroom: The Democratic Power of Discussion.* Routledge. (=ダイアナ・E・ヘス著、渡部竜也・岩崎圭祐・井上昌善監訳 (2021) 『教室における政治的中立性—論争問題を扱うために』春風社。)
- Hess, D. E. & McAvoy, P. (2015) *The Political Classroom: Evidence and Ethics in Democratic Education.* Routledge.
- Kahne, J., Hodgins, E. & Elyse Eidman-Aadahl, E. (2016) "Redesigning Civic Education for the Digital Age: Participatory Politics and the Pursuit of Democratic Engagement", *Theory & Research in Social Education*, Vol.44, No.1, pp.1-35.
- Kahne, J., Rogers, J. S. & Kwako, A. (2021) "Do Politics in Our Democracy Prevent Schooling for Our Democracy?: Civic Education in Highly Partisan Times", *Democracy & Education*, Vol.29, No.2.
- Levinson, M. (2012a) *No Citizen Left Behind.* Harvard University Press. (=メイラ・レヴィンソン著、渡部竜也・桑原敏典訳 (2022) 『エンパワーメント・ギャップ—主権者になる資格のない子などいない』春風社。)
- Levinson, M. (2012b) "The Third C: College, Career, and Citizenship", in Campbell, D. E., Levinson, M. & Hess, F. M. eds., *Making Civics Count: Citizenship Education for a New Generation*, Harvard Education Press, pp.247-257.
- Putnam, R. D. (2015) *Our Kids: The American Dream in Crisis.* Simon & Schuster. (=ロバート・D・パットナム著、柴内康文訳 (2017) 『われらの子ども—米国における機会格差の拡大』創元社。)
- Rogers, J., Ishimoto, M., Kwako, A., Berryman, A. & Diera, C. (2019) *School and Society in the Age of Trump.* UCLA's Institute for Democracy, Education, and Access.
- Sunstein, C. R. (2017) *#Republic: Divided Democracy in the Age of Social Media.* Princeton University Press. (=キャス・サンスティーン著、伊達尚美訳 (2018) 『#リパブリック—インターネットは民主主義になにをもたらずのか』勁草書房。)

